



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド【愛称：スペース革命】
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
 (資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

おかげさまで、純資産総額100億円突破！

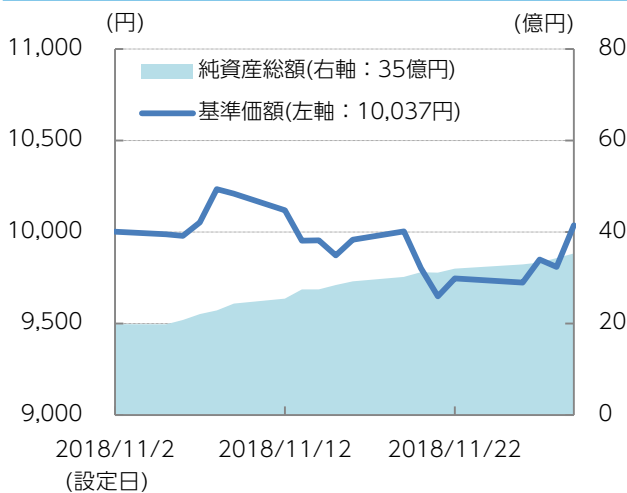
平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2018年11月2日に設定・運用を開始いたしましたが、おかげさまで純資産総額はシリーズ合計で100億円を突破いたしました。

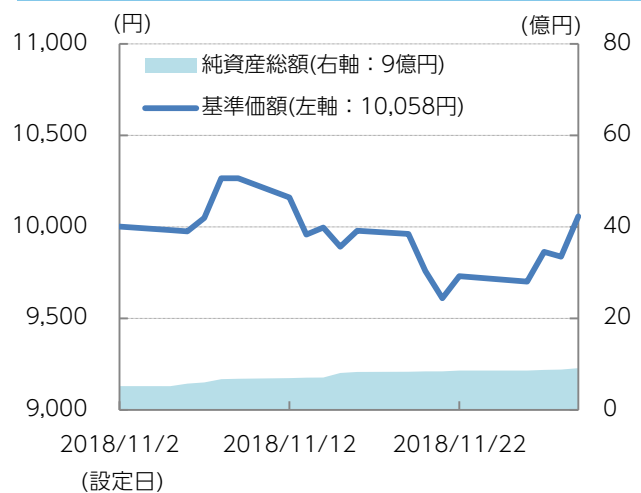
今後も、日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額・純資産総額の推移(2018年11月29日現在)

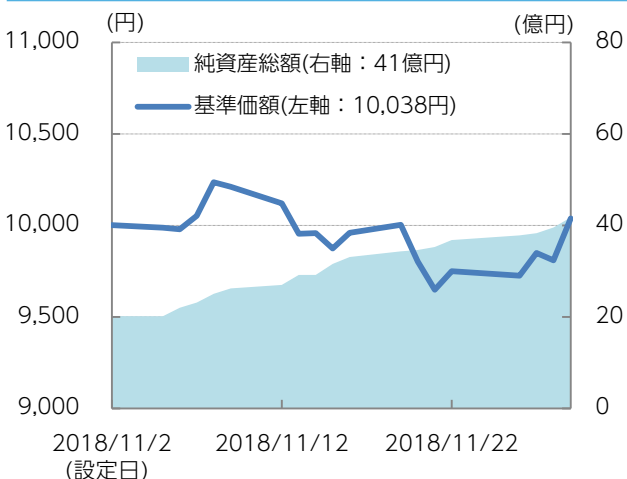
＜年2回決算型・為替ヘッジあり＞



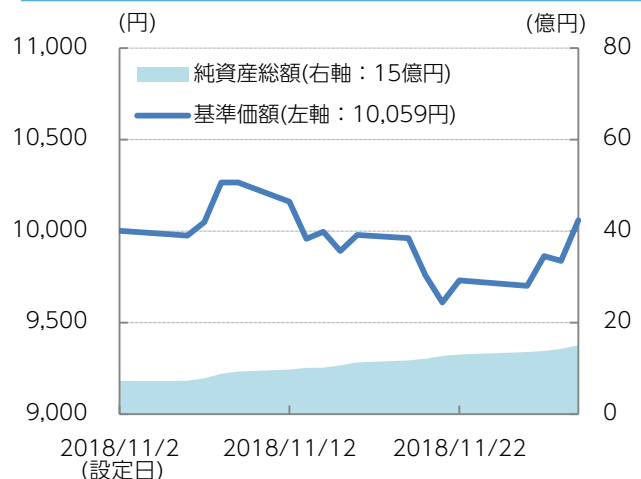
＜年2回決算型・為替ヘッジなし＞



＜資産成長型・為替ヘッジあり＞



＜資産成長型・為替ヘッジなし＞



データ期間：2018年11月2日～2018年11月29日(日次)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

日本でも「宇宙活動法」が施行、宇宙関連ビジネスの拡大が期待される

2018年11月15日に「宇宙活動法」が施行されました。この法律によって、ロケットや人工衛星の打上げ・管理には国の事前審査を要することや、打上事業者に民間保険の加入が義務付けられました。さらに民間保険でカバーできない損害については最大3,500億円を国が補償する制度が導入されました。法整備の進展により、民間企業の参入が促され、日本国内でも更なる宇宙関連ビジネスの活性化が期待されます。

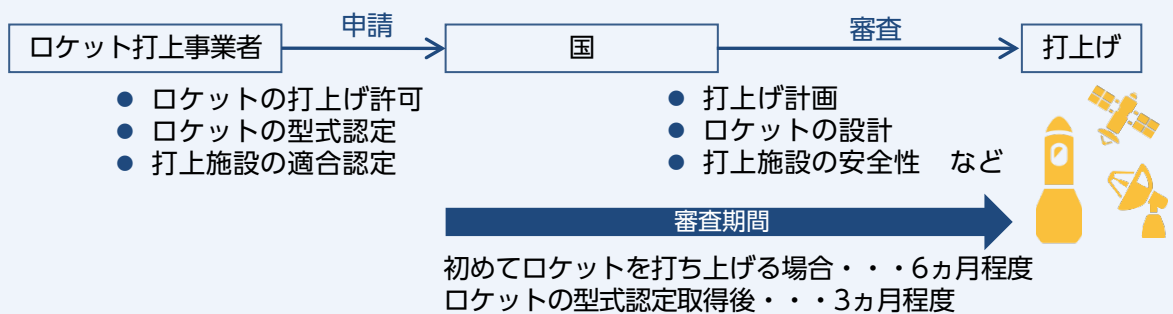
なお、日本政府は2017年にまとめた「宇宙産業ビジョン」で、国内の宇宙産業の市場規模を2030年代初頭には、現在のおよそ2倍の2兆5000億円にする目標を示しています。

法整備の進展により、宇宙関連ビジネスの活性化が期待される！

<宇宙活動法のポイント>

(1)人工衛星・ロケットの打上げ・管理に許可制度を導入 (2) 第三者損害賠償制度を導入

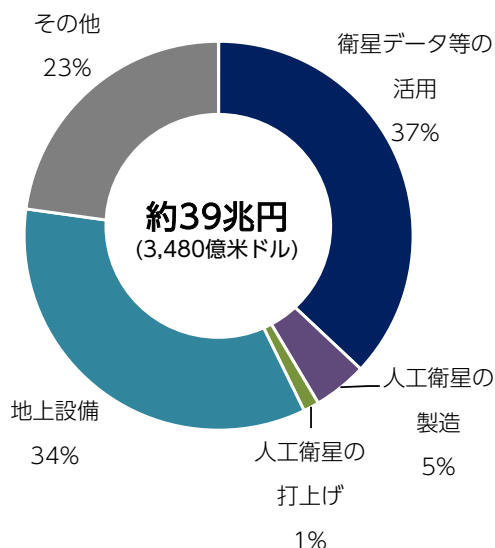
<今後の人工衛星・ロケット打上げまでの流れ>



出所)内閣府等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界全体でみると宇宙関連ビジネスの売上高は、2017年時点ですでに約39兆円(3,480億米ドル)に達しているとの統計もあります。近年の技術革新により、宇宙は社会インフラとして欠かせないものとなりつつあります。急速に広がるIoT(モノのインターネット)を用いたビジネス、例えば、近い将来実現が見込まれる自動運転車やドローンを用いたさまざまなビジネスにおいても人工衛星の活用が欠かせません。今後、人工衛星からのデータを活用した様々な革新的な製品・サービスの開発が加速すると見込まれます。

<世界の宇宙関連ビジネスの売上高(2017年)>



手のひらサイズの人工衛星

近年、人工衛星は小型化・低コスト化が進んでいます。現在では手のひらに収まるサイズで、重量も数キロ程度の「キューブサット」と呼ばれる小型の人工衛星も打ち上げられています。



出所)SIA(Satellite Industry Association)等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
1米ドル=113.0円(2017年12月末時点)で円換算

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・分配方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.863%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			

(※)「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」のみのお取り扱いとなります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ：https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	